

エネルギー起源CO<sub>2</sub>に関する  
業務その他部門の現在までの排出量  
及び関連データについて

# 業務その他部門における現在までの排出量 及び関連データについて

## ～目次～

### 1. CO<sub>2</sub>排出量の推移

(p.3~7)

- (1) 業務その他部門概況(電気・熱配分後)
- (2) 業務その他部門概況(電気・熱配分前)
- (3) 総合エネルギー統計の改訂による影響
- (4) 業種別エネルギー消費量

### 2. CO<sub>2</sub>排出量の増減要因

(p.8)

- 業務床面積の増加

### 3. CO<sub>2</sub>の排出構造

(p.9~10)

- 業務用ビルにおけるCO<sub>2</sub>排出主体・削減主体

### 4. CO<sub>2</sub>排出の将来の動向

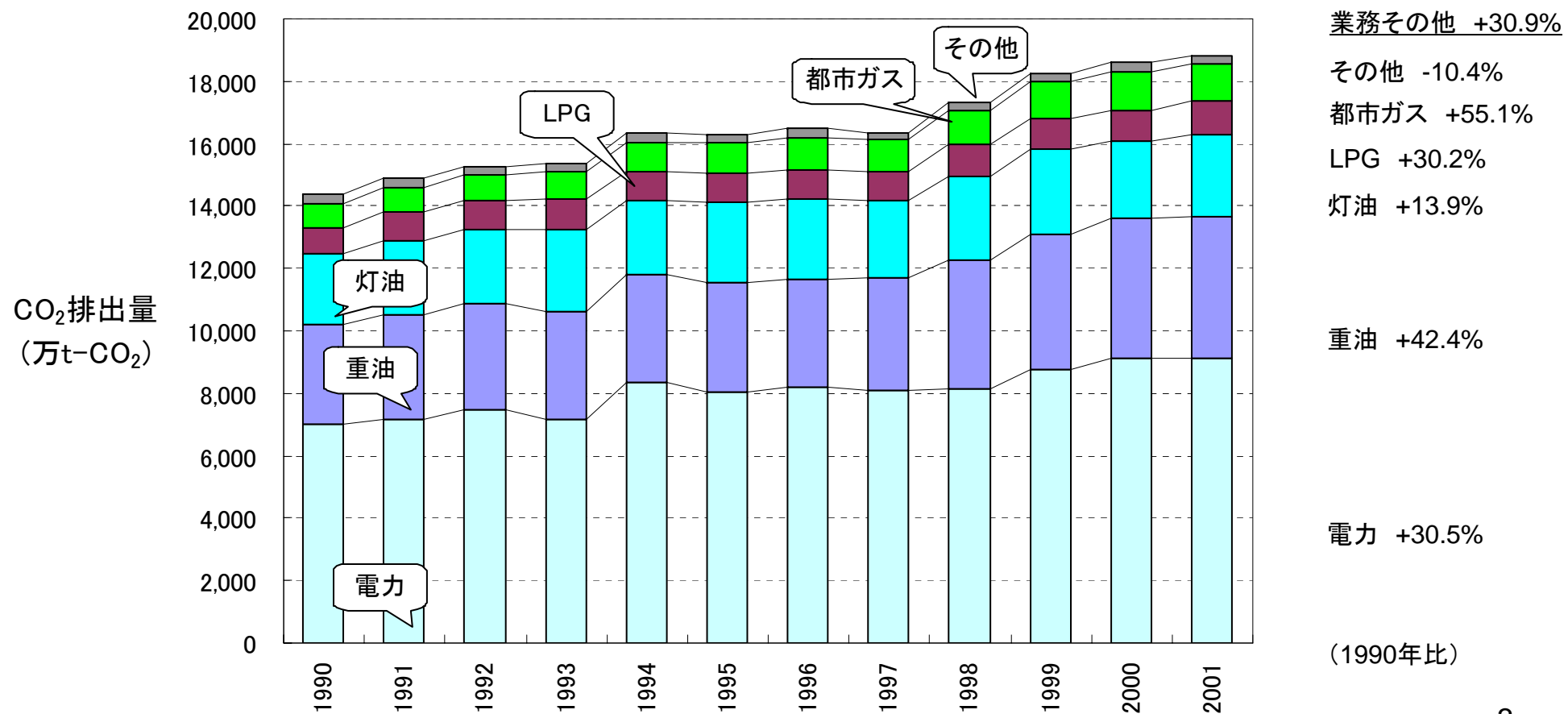
(p.11)

- 業種別就業者数の将来予測

# 1. CO<sub>2</sub>排出量の推移

## (1)業務その他部門概況(電気・熱配分後)

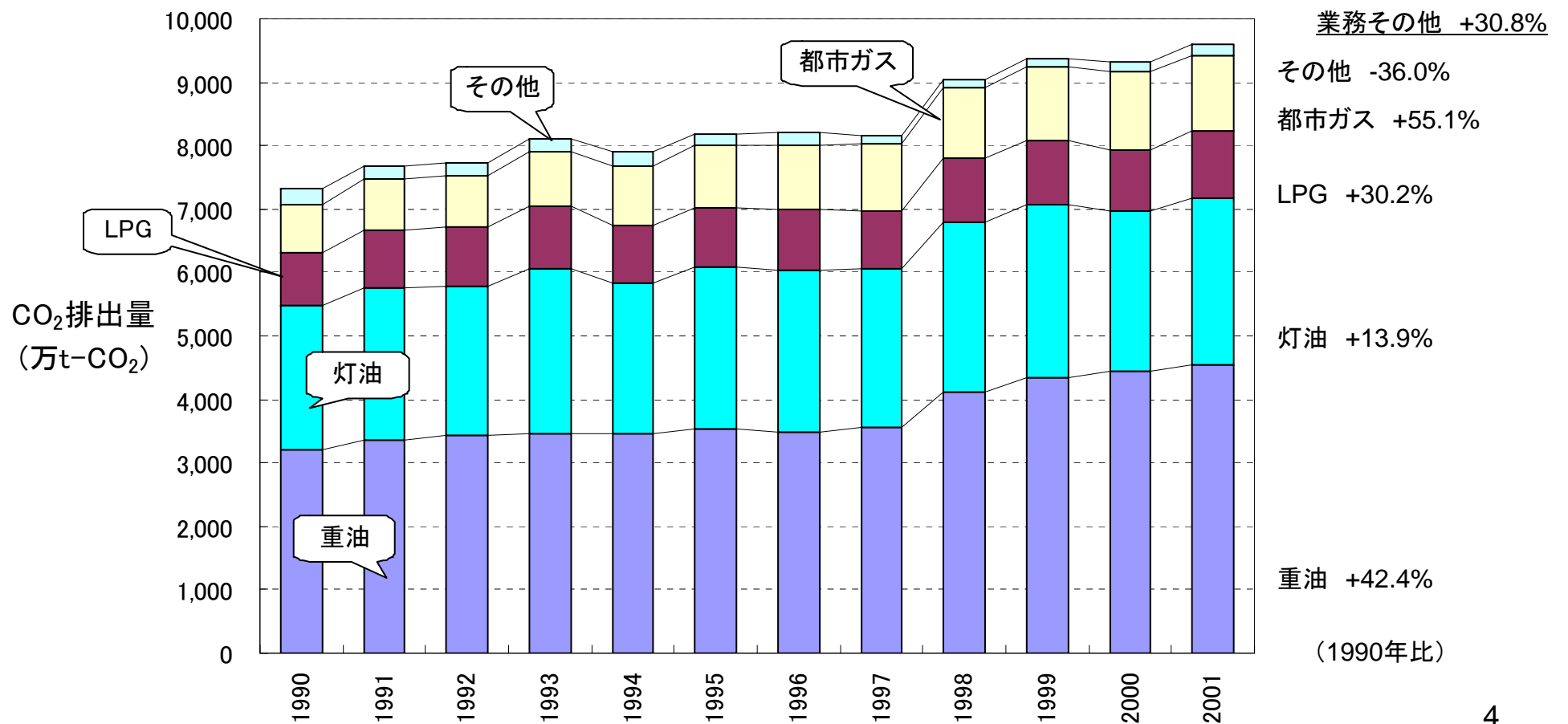
- 2001年の業務その他部門のエネルギー種別CO<sub>2</sub>排出量を見ると、電気の使用に伴うCO<sub>2</sub>排出が約半分を占める。
- 1990年の排出量と比較すると、都市ガス、重油、電力、及びLPGの消費による排出量の増加傾向が顕著。



# 1. CO<sub>2</sub>排出量の推移

## (2)業務その他部門概況(電気・熱配分前)

- 2001年の業務その他部門のエネルギー種別CO<sub>2</sub>排出量を見ると、重油及び灯油から排出されるCO<sub>2</sub>が約3/4を占める。
- 1990年の排出量と比較すると、都市ガス、重油、及びLPGの消費による排出量の増加傾向が顕著。

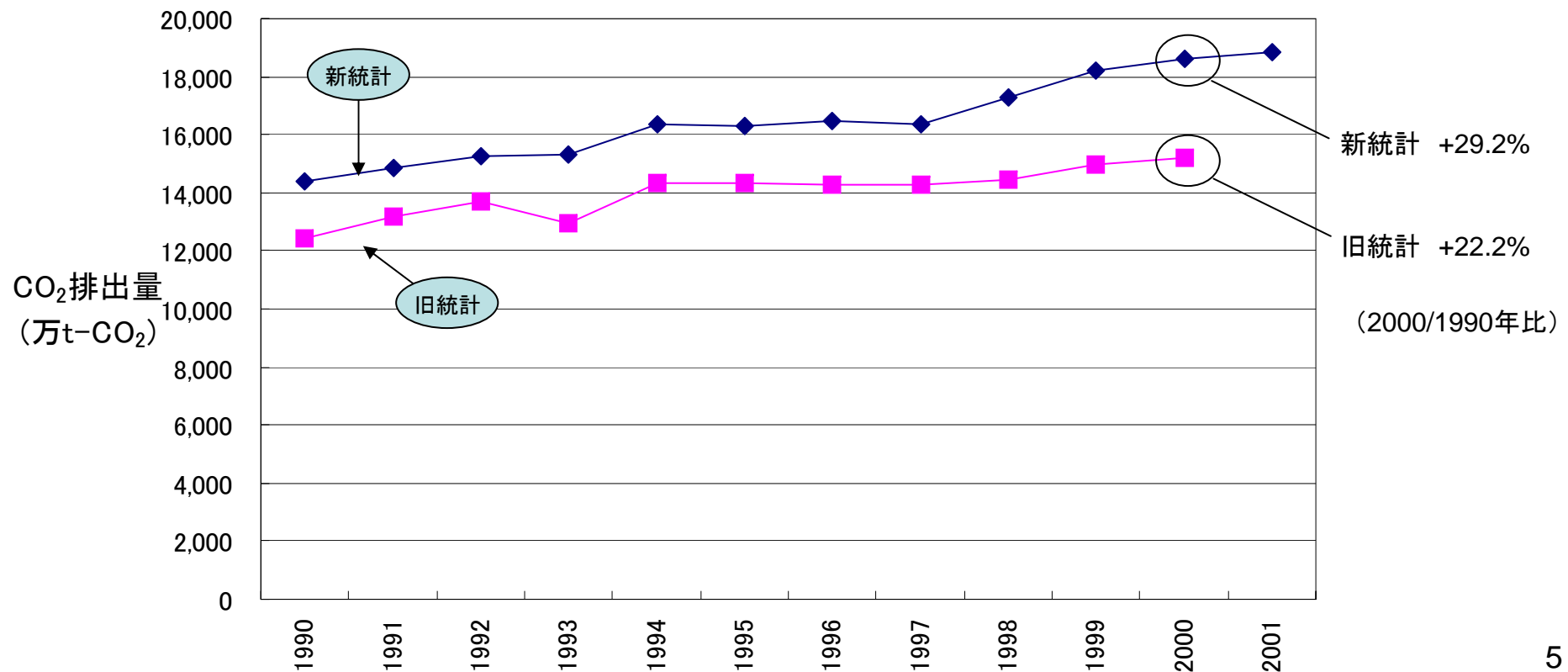


<出典>温室効果ガス排出・吸収目録より算定

# 1. CO<sub>2</sub>排出量の推移

## (3a) 総合エネルギー統計の改訂による影響(業務その他部門の総排出量)

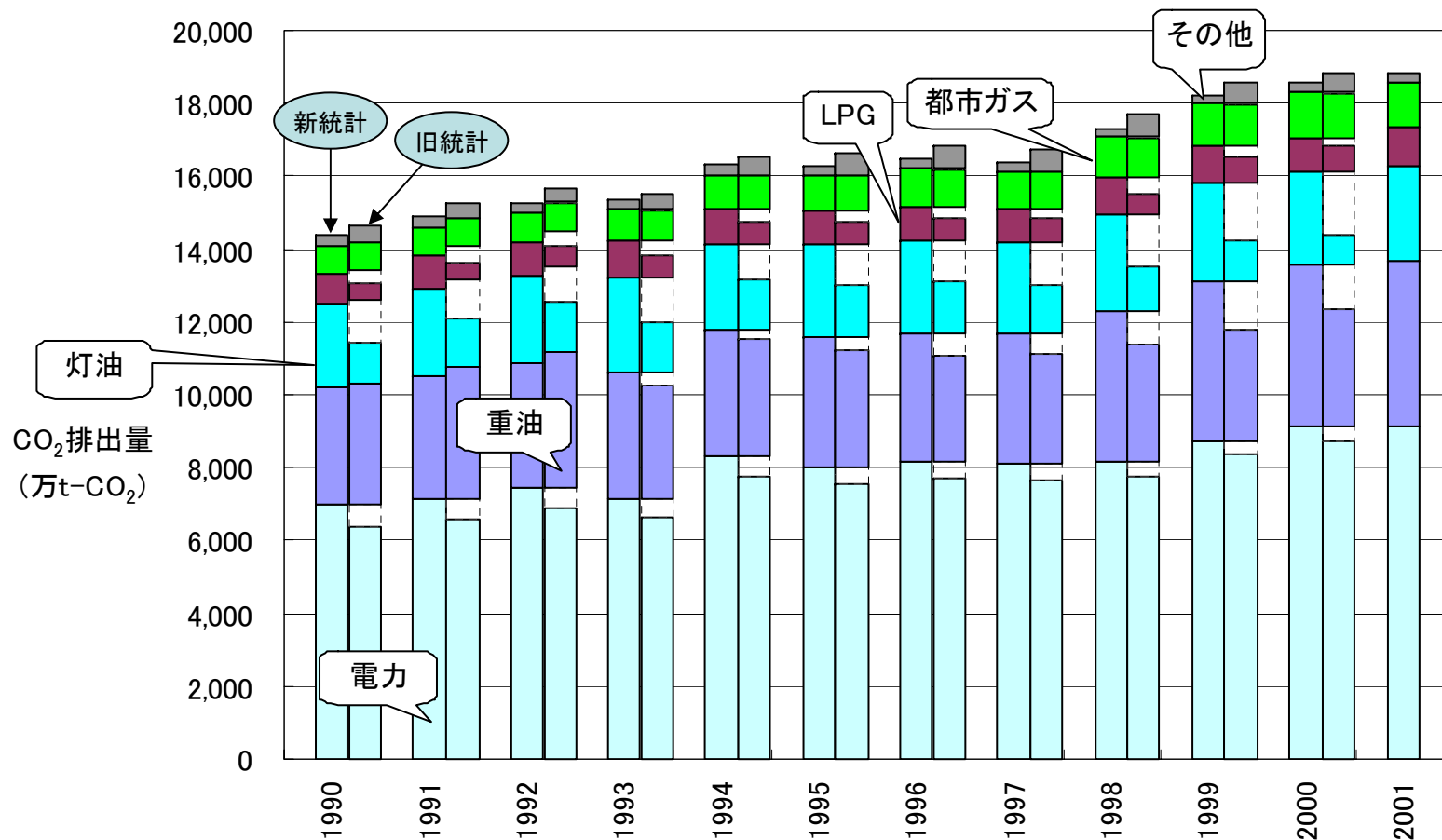
- 各部門のCO<sub>2</sub>排出量は、大綱作成時では旧総合エネルギー統計を基に算定を行ったが、平成15年度以降、過去に遡って改訂された新総合エネルギー統計を用いて算定している。
- 総合エネルギー統計の改訂に伴い、特に業務その他部門について排出量が大きく変化（新統計の1990年における排出量は旧統計を15.6%上回り、また、新統計の2000年の排出量は旧統計より22.2%大きい値を示した）。
- 業務その他部門の2000年と1990年における排出量の比率をみると、旧統計では22.2%の増加（旧統計における1990年比）を示す一方、新統計では29.2%の増加（新統計における1990年比）を示した。



# 1. CO<sub>2</sub>排出量の推移

## (3b) 総合エネルギー統計の改訂による影響(燃料種別)

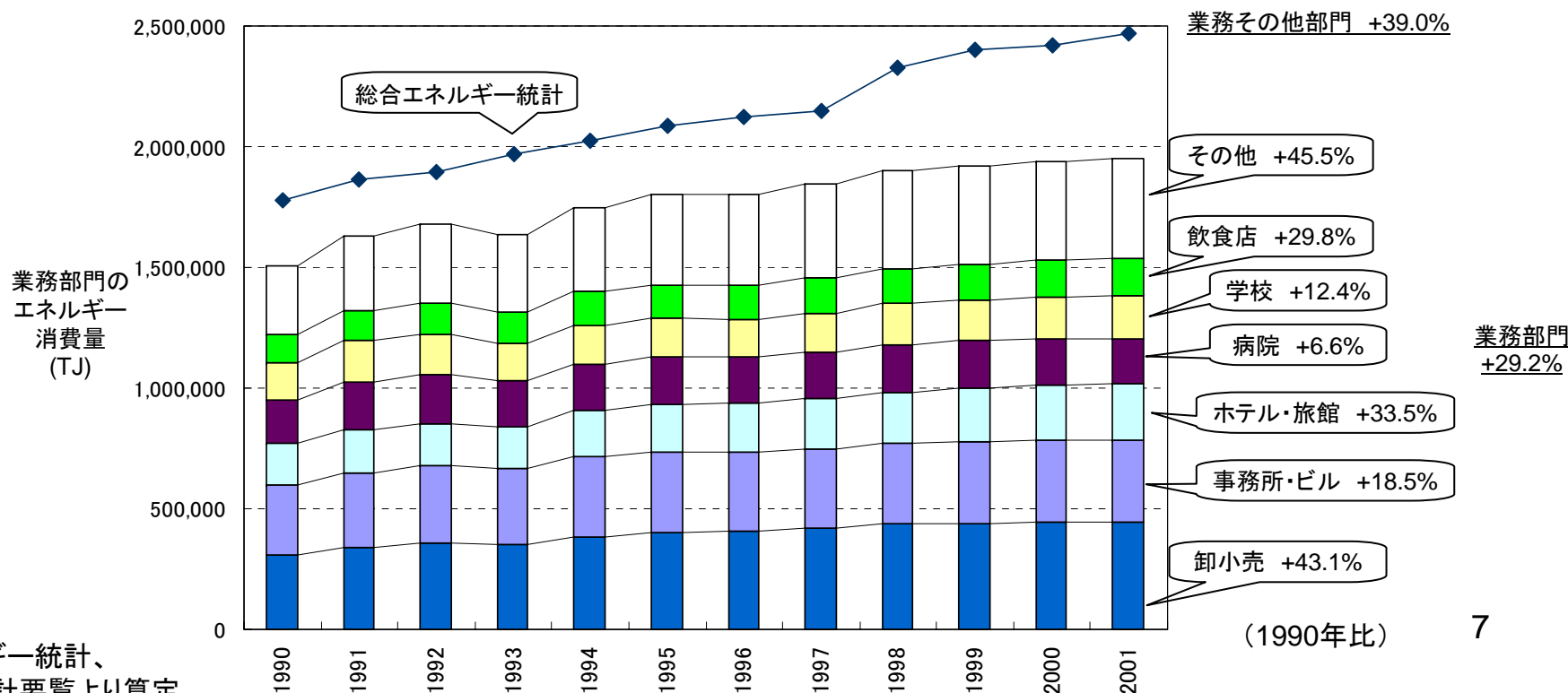
- 業務その他部門のエネルギー消費のうち、重油及び灯油の消費量は旧統計において減少する傾向を示していたが、新統計では大幅な増加傾向に転じた。
- 旧統計は今後作成されないため、2001年以降の新旧統計の比較を行うことは不可能。



# 1. CO<sub>2</sub>排出量の推移

## (4)業種別エネルギー消費量

- 業務その他部門のエネルギー消費量は、国内のエネルギー総供給量と他部門（エネルギー転換、産業、運輸、家庭）の消費量の残差として把握されているのみであり、業種別内訳を直接把握したデータは現在のところ存在しない。
- 省エネ法の改正により、大規模ビル等についてもエネルギー消費量の年次報告が義務づけられたが、現時点では、このデータは温暖化対策の評価に利用できる形で整理・公表されていない。
- 業務その他部門のエネルギー量を業種別に評価したデータとしては、日本エネルギー経済研究所計量分析部による推計データがある。ただし、このデータは、量的に総合エネルギー統計とは整合せず、また、燃料種別には公表されていない。

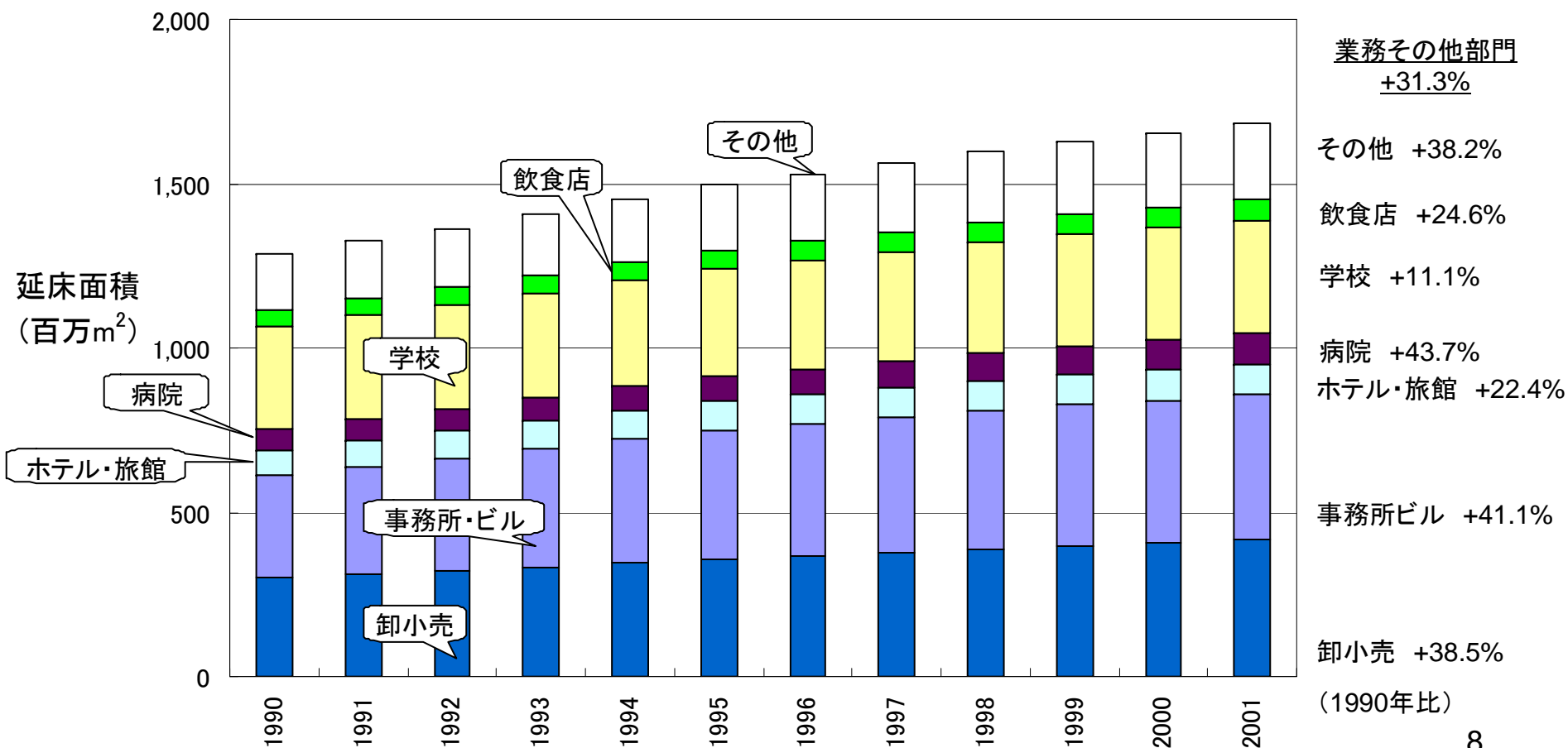


<出典>総合エネルギー統計、  
エネルギー経済統計要覧より算定

## 2. CO<sub>2</sub>排出量の増減要因

### ○業務床面積の増加

○業務床面積の推移を見ると、1990年から合計で31.3%増加しており、特に事務所ビル及び卸小売の床面積の増加が著しい。





### 3. CO<sub>2</sub>の排出構造

#### ○業務用ビルにおけるCO<sub>2</sub>排出主体・削減主体(1)

- 一般的な業務用ビルには、事務所、飲食店、卸小売、ホテルなどのテナントが入居しており、それぞれがビル内の設備・機器を利用することでCO<sub>2</sub>が排出される。
- 業務用ビル全体のCO<sub>2</sub>排出量を削減するためには、個々のテナントによる省エネ対策のほか、テナントでは対策を実施できないエレベータ、共通スペース、ビル全体の断熱、一部の空調・照明・給湯などについては、ビル所有者が管理を行っているため、ビル所有者による省エネ対策も同時に求められる。

CO<sub>2</sub>排出主体であるテナントが対応できない設備・機器について、管理を行っている所有者による省エネ対策が求められる



- エレベータの運用
- 共通スペース(入り口、廊下など)の管理
- ビル全体の断熱
- 一部の空調、照明給湯、など



業務用ビル

#### CO<sub>2</sub>排出



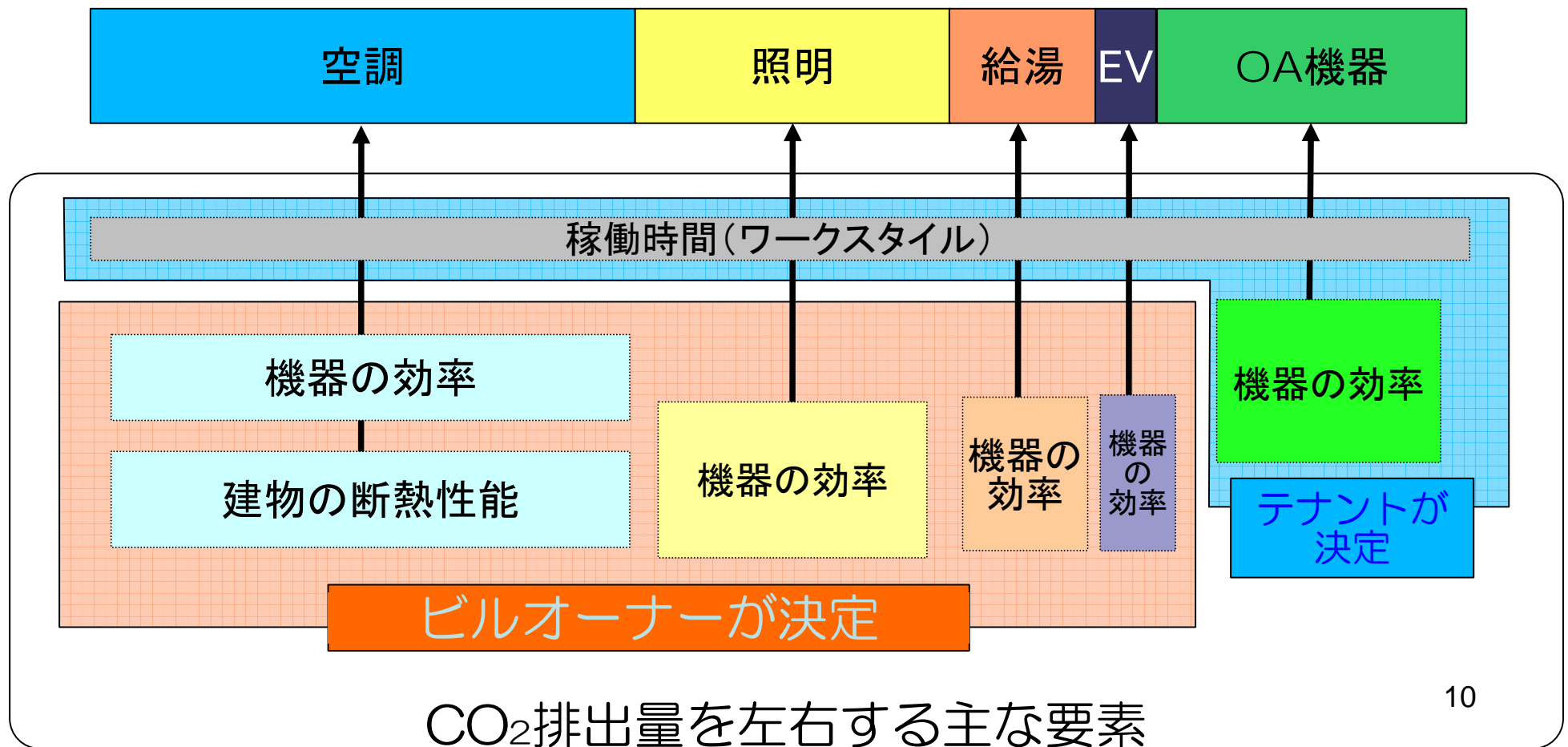
- パソコン、プリンタ、冷蔵庫、冷凍庫などの動力の使用
- 厨房設備の利用
- 一部の空調、照明、給湯、など

### 3. CO<sub>2</sub>の排出構造

#### ○業務用ビルにおけるCO<sub>2</sub>排出主体・削減主体(2)

- 業務部門は、その場で事業活動を営む者（テナント）と、建物の所有者（オーナー）が異なる場合が多い。
- 業務部門からのCO<sub>2</sub>の大部分は、直接はテナントの活動から排出されるが、その排出量を左右する要素は、オーナー側により決定されている部分も多い。

#### 例) 事務所ビルのCO<sub>2</sub>排出量のイメージ



## 4. CO<sub>2</sub>排出の将来の動向

### ○業種別就業者数の将来予測

- 1990-1995年までほぼすべての業種において就業者数は増加傾向を示した。
- 2000年以降は、最も就業者数の多い卸小売の伸びが頭打ちになる一方、情報サービス・広告、映画・娯楽の就業者が大きく増加することが見込まれる。

